

2 林業信用保証勘定  
 (1) 林業信用保証業務

貸借対照表  
 (平成29年3月31日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	3,846		前受収益	66	
有価証券	1,800		リース債務(短期)	4	
その他の流動資産	64		引当金		
流動資産合計	5,710		賞与引当金	23	
II 固定資産			保証債務損失引当金	938	
1 有形固定資産			政府事業交付金	1,708	
建物	9		その他の流動負債	16	
減価償却累計額	△ 7		流動負債合計	2,755	
その他の有形固定資産	25		II 固定負債		
減価償却累計額	△ 10		長期前受収益	151	
有形固定資産合計	17		リース債務(長期)	10	
2 無形固定資産	16		引当金		
3 投資その他の資産			退職給付引当金	139	
投資有価証券	25,399		保証債務損失引当金	776	
敷金・保証金	8		固定負債合計	1,077	
求償権	4,014		III 保証債務		
求償権償却引当金	△ 3,818		短期保証債務	21,601	
その他の資産	5		長期保証債務	15,187	
投資その他の資産合計	25,607		保証債務合計	36,787	
固定資産合計	25,640		負債合計	40,619	
III 保証債務見返			(純資産の部)		
短期保証債務見返	21,601		I 資本金		
長期保証債務見返	15,187		政府出資金	15,309	
保証債務見返合計	36,787		地方公共団体出資金	3,815	
			民間出資金	3,599	
			資本金合計	22,723	
			II 資本剰余金		
			減資差益	6	
			損益外減損損失累計額	△ 18	
			資本剰余金合計	△ 12	
			III 利益剰余金		
			積立金	4,517	
			当期末処分利益	290	
			(うち当期総利益)	(290)	
			利益剰余金合計	4,808	
			純資産合計	27,518	
資産合計	68,137		負債純資産合計	68,137	

1. 貸借対照表

(注) 貸借対照表及び損益計算書の説明における金額の次の( )内は、27年度からの増減を示す(以下同じ)。

- 平成28年度末における資産総額は681億37百万円(34億54百万円減)である。主な内訳は、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返として計上)367億87百万円(33億55百万円減)、有価証券及び投資有価証券271億99百万円(4億99百万円減)、現金及び預金38億46百万円(5億80百万円増)である。
- 負債総額は406億19百万円(37億26百万円減)である。主な内訳は、保証債務(保証債務残高)367億87百万円(33億55百万円減)、保証債務損失引当金17億15百万円(4億24百万円減)、政府事業交付金17億8百万円(1億5百万円増)である。
- 純資産総額は275億18百万円(2億72百万円増)である。主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金227億23百万円(42百万円減)、利益剰余金48億8百万円(2億90百万円増)である。

2. 損益計算書

- 平成28年度の経常費用は9億69百万円(5億41百万円減)、経常収益は12億60百万円(14億8百万円減)で、これに臨時損失を加味した結果、当期総利益は2億90百万円(利益の12億69百万円減)となった。
- この利益が減少となった主な要因は、
  - 代位弁済が前年度対比で減少したことにより、求償権償却引当金繰入が4億58百万円(5億48百万円減)となったこと、
  - 退職給付会計基準の改正に伴う調整額(65百万円減)の支出がなかったものの、
  - 一方で、
  - 保証債務損失引当金戻入が4億24百万円(10億3百万円減)となったこと、
  - 政府事業交付金収入が2億8百万円(3億24百万円減)となったこと、
  - 財務収益が2億71百万円(53百万円減)となったこと、
  - 保証残高の減少により、保証料収入が3億33百万円(30百万円減)となったこと、
  - 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(3億47百万円減)及び退職給付引当金戻入(1億21百万円減)の収入がなかったこと
 等による。

損益計算書  
 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

科 目		金 額	科 目		金 額
経常費用			経常収益		
事業費			事業収入		
保証事業費			保証事業収入		
求償権償却損失	26		保証料収入	333	
求償権回収事業費	13		違約金収入	4	
求償権償却引当金繰入	458		償却債権取立益	15	
事業費合計	497		保証債務損失引当金戻入	424	
一般管理費			政府事業交付金収入	208	
人件費	308		事業収入合計	985	
直接業務費	35		財務収益		
管理業務費	75		受取利息	0	
賞与引当金繰入	23		有価証券利息	271	
退職給付引当金繰入	22		財務収益合計	271	
減価償却費	8		雑益	3	
一般管理費合計	472				
財務費用	0		経常収益合計	1,260	
経常費用合計	969				
経常利益	290				
臨時損失					
固定資産除却損	0				
臨時損失合計	0				
当期純利益	290				
当期総利益	290				

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	298	1年以内返済予定長期借入金	761
有価証券	1,450	流動負債合計	761
その他の流動資産	0	II 固定負債	
流動資産合計	1,748	長期借入金	2,000
II 固定資産		固定負債合計	2,000
1 有形固定資産	—	負債合計	2,761
2 無形固定資産	—	(純資産の部)	
3 投資その他の資産		I 資本金	
寄託金	29,579	政府出資金	28,555
固定資産合計	29,579	資本金合計	28,555
		II 利益剰余金	
		積立金	10
		当期未処分利益	0
		(うち当期総利益)	(0)
		利益剰余金合計	11
		純資産合計	28,566
資産合計	31,327	負債純資産合計	31,327

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		政府補給金収入	5
直接業務費	0	財務収益	
一般管理費合計	0	受取利息	0
財務費用	5	有価証券利息	0
経常費用合計	5	財務収益合計	0
経常利益	0	経常収益合計	5
当期純利益	0		
当期総利益	0		

1. 貸借対照表

(1) 平成28年度末における資産総額は313億27百万円(14億83百万円減)である。主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金295億79百万円(7億40百万円減)、現金及び有価証券17億48百万円(7億42百万円減)である。

(2) 負債総額は27億61百万円(14億83百万円減)である。内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)27億61百万円(14億83百万円減)である。

(3) 純資産総額は285億66百万円(0.4百万円増)である。主な内訳は、政府出資金285億55百万円(増減なし)である。

2. 損益計算書

(1) 平成28年度の経常費用は5百万円(4百万円減)、経常収益は5百万円(6百万円減)で、この結果、当期総利益は0.4百万円(利益の2百万円減)となった。

(2) この利益が減少となった主な要因は、収益において、株式会社日本政策金融公庫からの寄託金繰上償還金の運用による財務収益が0.4百万円(2百万円減)となったことによる。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	8,634	リース債務(短期)	0
有価証券	—	引当金	4
短期貸付金	1,155	賞与引当金	13
その他の流動資産	0	その他の流動負債	17
流動資産合計	9,789	流動負債合計	17
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	2	引当金	25
減価償却累計額	△1	退職給付引当金	25
その他の有形固定資産	4	固定負債合計	25
減価償却累計額	△2	負債合計	42
有形固定資産合計	3	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	9,800
長期貸付金	131	資本金合計	9,800
その他の資産	0	II 利益剰余金	
敷金・保証金	1	積立金	105
投資その他の資産合計	132	当期末処理損失	23
固定資産合計	135	(うち当期総損失)	(23)
		利益剰余金合計	82
		純資産合計	9,882
資産合計	9,924	負債純資産合計	9,924

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	54	政府事業交付金収入	53
直接業務費	0	事業収入合計	53
管理業務費	13	財務収益	
賞与引当金繰入	4	受取利息	0
退職給付引当金繰入	4	有価証券利息	0
減価償却費	1	財務収益合計	0
一般管理費合計	76	経常収益合計	53
経常費用合計	76	経常損失	23
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
		当期純損失	23
		当期総損失	23

1. 貸借対照表

(1) 平成28年度末における資産総額は99億24百万円(21百万円減)である。主な内訳は、現預金及び有価証券86億34百万円(125百万円増)、短期貸付金及び長期貸付金12億86百万円(147百万円減)である。

(2) 負債総額は42百万円(2百万円増)である。主な内訳は、退職給付引当金25百万円(2百万円減)、その他の流動負債13百万円(4百万円増、未払金等)である。

(3) 純資産総額は98億82百万円(23百万円減)である。内訳は、政府出資金98億円(増減なし)、利益剰余金82百万円(23百万円減)である。

2. 損益計算書

(1) 平成28年度の経常費用は76百万円(49百万円減)、経常収益は53百万円(1百万円減)で、これに臨時損失を加味した結果、当期総損失は23百万円(損失の23百万円増)となった。

(2) この損失が増加となった主な要因は、  
 ① 一般管理費が76百万円(49百万円減)となったこと、  
 ② 退職給付会計基準の改正に伴う調整額(11百万円減)の支出がなかったものの、

一方で、

③ 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(61百万円減)及び退職給付引当金戻入(21百万円減)の収入がなかったこと等による。